【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年７月１日
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長　藤井 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目２番１号
【電話番号】	03－5765－4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　福島 隆章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目２番１号
【電話番号】	03－5765－4149
【事務連絡者氏名】	財務部長　福島 隆章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

1【提出理由】

当社において特定子会社の異動がありましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

異動会社名	住所	代表者氏名	資本金（出資）額	事業の内容
日立電線商事株式会社	東京都台東区浅草橋一丁目22番16号	菊地原 宏	380（百万円）	電線・ケーブル、情報ネットワーク機器及び化学成型品の販売
Hitachi Cable America Inc.	10 Bank Street, Suite 590, White Plains, NY 10606-1943, U.S.A.	波多野 知行（注）	49,947（千米ドル）	自動車部品、電子機器用電線・ケーブル、高速データ伝送ケーブル、ＬＡＮケーブル及び光ファイバケーブルの製造及び販売、並びに光部品、半導体材料、電子部品材料及び電線・ケーブル等の販売
上海日立電線有限公司	中国上海市松江工業区美能?路318号	浅井 孝康	45,000（千米ドル）	巻線、配線部品の製造及び販売
日立電線（蘇州）有限公司	中国江蘇省蘇州市?中区胥口鎮	浅井 孝康	42,100（千米ドル）	電子機器用電線、加工付電線、産業用電線及び配線部品の製造及び販売
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	PLO 40, Kawasan Perindustrian Senai, 81400 Senai, Johor, Malaysia	佐藤 二郎	122,056（千マレーシアリンギット）	巻線、電極線の製造及び販売
東日京三電線株式会社	茨城県石岡市荒金１番１号	磯崎 勇一	3,569（百万円）	電線・ケーブル及び光ファイバケーブルの製造、組立加工及び販売
Hitachi Cable Vietnem Co., Ltd.	Plot CN 6.1-2, Tan Truong Industrial Zone, Cam Giang District, Hai Duong Province, Vietnam	小泉 透	35,463（千米ドル）	電子機器用電線の製造及び販売

（注）平成25年７月１日付で代表者を、青木徹から上記代表者に変更しております。

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動会社名	異動前後の議決権数と割合		摘要
	当社の所有に係る特定子会社の議決権の数	特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	
日立電線商事株式会社	異動前：－ 異動後：7,600個	異動前：－ 異動後：100%	
Hitachi Cable America Inc.	異動前：－ 異動後：49,947千米ドル （うち間接所有49,947千米ドル）	異動前：－ 異動後：100% （うち間接所有100%）	（注）1 （注）2
上海日立電線有限公司	異動前：－ 異動後：45,000千米ドル	異動前：－ 異動後：100%	（注）1
日立電線（蘇州）有限公司	異動前：－ 異動後：42,100千米ドル （うち間接所有2,100千米ドル）	異動前：－ 異動後：100% （うち間接所有５%）	（注）1
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	異動前：－ 異動後：122,056千マレーシアリンギット （うち間接所有7,840千マレーシアリンギット）	異動前：－ 異動後：100% （うち間接所有6.4%）	（注）1
東日京三電線株式会社	異動前：－ 異動後：19,860個	異動前：－ 異動後：100%	
Hitachi Cable Vietnem Co., Ltd.	異動前：－ 異動後：35,463千米ドル （うち間接所有2,820千米ドル）	異動前：－ 異動後：100% （うち間接所有８%）	（注）1

（注）１．「当社の所有に係る特定子会社の議決権の数」は出資額を、「特定子会社の総株主等の議決権に対する割合」は出資比率をそれぞれ記載しております。

２．平成25年７月１日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、日立電線株式会社の特定子会社であったHitachi Cable America Inc.は、当社の特定子会社になるとともに、同日付で当社より当社連結子会社のHitachi Metals America, Ltd.（出資比率：100%）に対して、Hitachi Cable America Inc.の株式を現物出資により全て譲渡したことに伴い、当社はHitachi Cable America Inc.の株式全てをHitachi Metals America, Ltd.を通じて間接所有しております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

① 異動の理由

平成25年７月１日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、日立電線株式会社の特定子会社であった上記７社は、当社の子会社になるとともに、下記理由により当社の特定子会社に該当することになったため。

異動会社名	理由
日立電線商事株式会社	当社に対する仕入高の総額が当社の売上高の総額の100分の10以上であることから、当社の特定子会社に該当することになったため。
Hitachi Cable America Inc. 上海日立電線有限公司 日立電線（蘇州）有限公司 Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. 東日京三電線株式会社 Hitachi Cable Vietnem Co., Ltd.	資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額であることから、当社の特定子会社に該当することになったため。

② 異動の年月日　平成25年７月１日

以 上